令和3年長野県雇用環境等実態調査結果の概要について

産業労働部労働雇用課

1 調査の概要

(1)調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の雇用環境 等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。また、本年の調査では、特 に職業生活における女性の活躍やワークライフバランス等についての取組状況を把握す

るものとする。

(2)調査期日 令和3年4月1日現在

(3)調査対象 【事業所調査】 常用労働者 5人以上を雇用する 4,000 事業所 (産業・規模別に抽出)

回収事業所 1,694 事業所 (回収率 42.4%)

【個人調査】 上記事業所に雇用されている従業員 2,000 人

協力事業所 451 事業所 回収 1,328 人(回収率 66.4%)

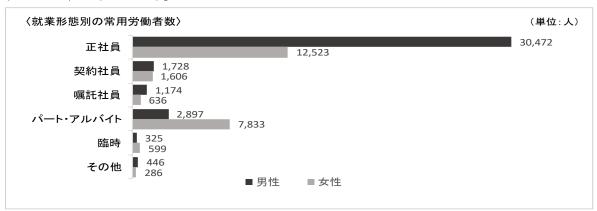
(4) **留意事項** 「前回調査」として掲載した、「H30」は「平成 30 年長野県女性雇用環境等実態調査」 (常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象)、「R1」は「令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査報告書」(常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象)、「R2」は「令和2年長野県雇用環境等実態調査」(常用労働者 5 人以上、4,000 事業所対象)を指す。

2 調査結果の概要

【事業所調査】

(1) 就業形態別の常用労働者数

回答のあった事業所の常用労働者数は、60,525 人となっている。常用労働者の正社員比率は、男性で82.3%、女性で53.3%となっている。一方、「パートタイマー・アルバイト」は、男性で7.8%、女性で33.4%となっている。



(2) 労働時間、残業の状況について

1日の所定労働時間は、「8時間」とする事業所が56.2%、「7時間30分以上8時間未満」が27.9%となっている。残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」59.7%、「残業はない、ほとんどない」28.7%となっている。

(3) 年次有給休暇の取得状況

令和2年又は令和2年度の1年間における正社員の年次有給休暇の取得率は61.9%、正社員以外は68.8%となっている。

〈年次有給休暇の状況〉

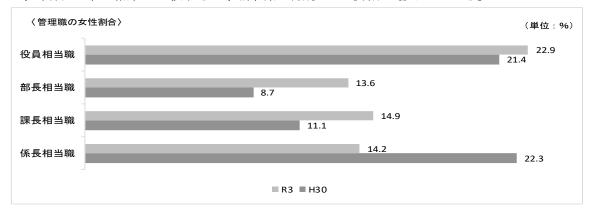
(単位:日、%)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率		
正社員	18.3 (16.1)	11.4 (8.2)	61.9 (51.1)		
正社員以外	14.1 (13.5)	9.7 (8.0)	68.8 (59.0)		

(4) 女性の活躍推進等

① 管理職の女性割合

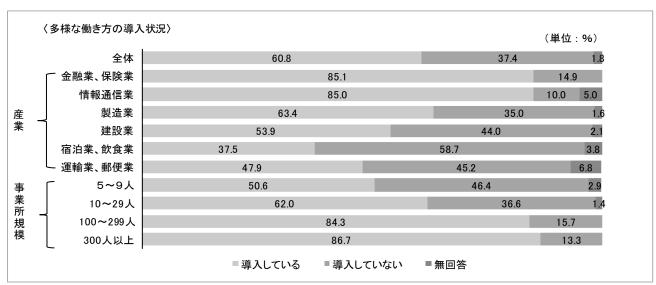
管理職の女性割合は、役員相当職 22.9%、部長相当職 13.6%、課長相当職 14.9%、係長相当職 14.2% で、平成30年の結果と比較すると、課長相当職以上の役職で増加している。



(5) 多様な働き方について

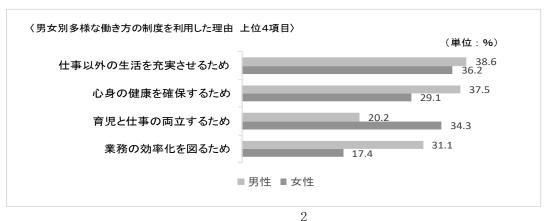
① 導入状況

多様な働き方については「導入している」が 60.8%、「導入していない」が 37.4%となっている。 産業別でみると、「金融業、保険業(85.1%)」、「情報通信業(85.0%)」で「導入している」の割合が高く、 「宿泊業、飲食業(58.7%)」、「運輸業、郵便業(45.2%)」で「導入していない」の割合が高くなってい る。事業所規模別でみると、規模が小さくなるほど、「導入していない」の回答割合が高くなっている。



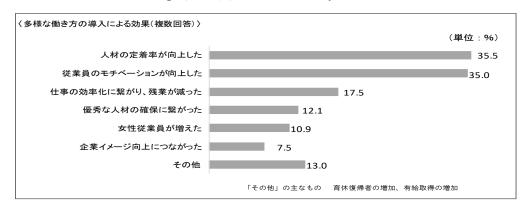
② 多様な働き方の制度を利用した理由(個人調査結果)

多様な働き方の制度を利用した理由について、男女共に「仕事以外の生活を充実させるため」の回 答割合が最も高く、次いで「男性」では、「心身の健康を確保するため」が37.5%となっている。一方、 「女性」では、「育児と仕事の両立のため」が34.3%となっている。



③ 多様な働き方の制度の導入による効果

多様な働き方を導入した効果は、「人材の定着率が向上した」の35.5%が最も高く、次いで「従業員のモチベーションが向上した」(35.0%)となっている。



④ テレワークの導入状況

テレワーク制度(在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務)を「導入している」事業所は全体の14.0%、導入を「検討している」は3.5%となっている。

(6) 育児休業の取得状況

令和2年度の育児休業取得率は、女性96.4%、 男性19.8%となっている。

〈テレワークの導入状況〉

(単位:%)

() = 3 3 () () () ()					
導入している	導入を検討中	導入していない			
14.0(10.3)	3.5(5.2)	77.2(79.2)			

※括弧内は R2 の調査結果

〈育児休業の取得状況〉

(単位:人、%)

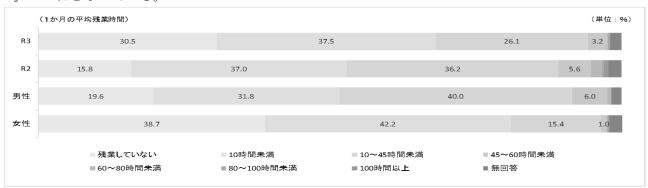
	出産のあった 従業員数	うち育児休業 取得者	育児休業 取得率		
女性	556 (545)	536 (525)	96.4 (96.3)		
男性	686 (796)	136 (87)	19.8 (10.9)		

※括弧内は R2 の調査結果

【個人調査】

(1) 残業

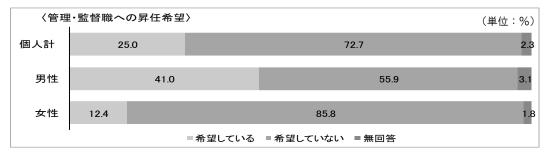
1 か月の平均残業時間は、「10 時間未満」37.5%、「10 時間~45 時間未満」26.1%、「残業していない」30.5%となっている。



(2) 働き方について

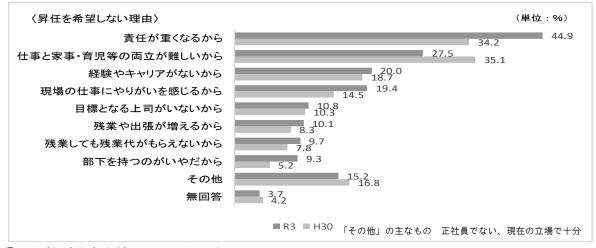
① 管理・監督職への昇任について

昇任について希望して「いる」は 25.0%、「いない」は 72.7%となっている。男女別でみると、希望して「いる」は、「男性」で 41.0%、「女性」で 12.4%となっている。



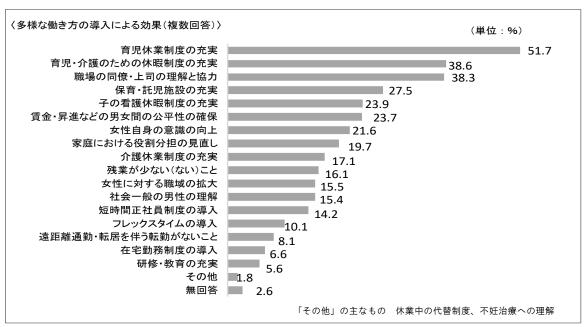
② 昇任を希望しない理由

昇任を希望しない理由は、「責任が重くなるから」の44.9%が最も高く、次いで「仕事と家事・育児等の両立が難しいから」27.5%、「経験やキャリアがないから」20.0%となっている。



③ 女性が仕事を続ける上で必要なこと

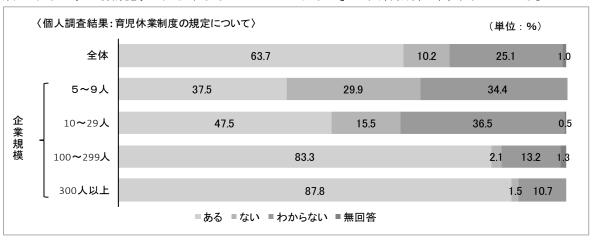
女性が仕事を続けていく上で必要だと思うことは、「育児休業制度の充実」の 51.7% が最も高く、次いで「育児・介護のための休暇制度の充実」 38.6% となっている。



(3) 育児休業について

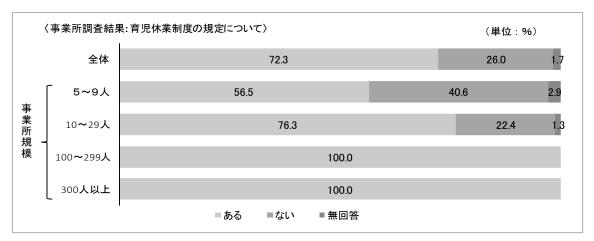
① 育児休業制度の規定について

就業規則等に育児休業制度の規定があるかについては、「ある」の 63.7%が最も高い。企業規模 別でみると、企業規模が小さくなるほど「わからない」の回答割合が高くなっている。



①-2 育児休業制度の規定について(事業所調査結果)

育児休業制度の規定について、「ある」と回答した事業所は72.3%、「ない」は26.0%となっている。 事業所規模別で見ると、「ある」は、100人以上で100.0%となっている一方、「5~9人」では、56.5% と回答割合が低くなっている。



② 育児休業の取得状況について

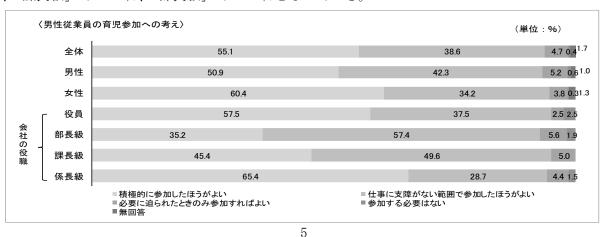
今の職場で、育児休業を取得したことがあるかについては、「対象になったことがない」の77.6%が最 も高く、次いで「対象であったが取得しなかった」10.0%、「取得した」7.1%となっている。男女別でみ ると、「取得した」は、「女性」で11.6%、「男性」で2.5%となっている。

取得した育児休業の期間は、「1年」の37.2%が最も高く、次いで「6か月~1年未満」と「1年6か 月~3年未満」で同率の16.0%となっている。男女別でみると、「女性」では、「1年」の45.2%、「男 性」では「5日未満」の53.8%が最も高くなっている。

〈育児休業	〈育児休業取得期間〉					(単位:%)			
	5日未満	2 週間未満	1か月未満	3か月未満	6か月未満	1 年 未 満	1 年	1 月未 満 か	13 年未赤月
全体	7.4	3.2	2.1	2.1	3.2	16	37.2	10.6	16
男性	53.8	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
女性	0.0	0.0	1.4	1.4	2.7	19.2	45.2	11.0	17.8

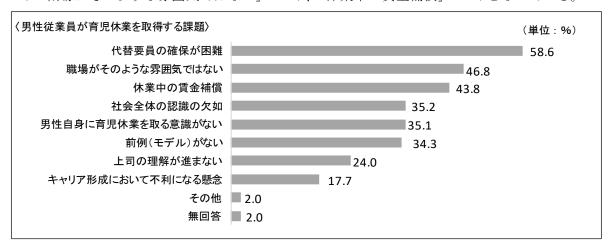
③ 男性従業員の育児参加への考え

男性従業員が育児に参加することについては、「積極的に参加したほうがよい」の55.1%が最も高く、 次いで「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」38.6%となっている。男女別でみると、「積極的 に参加したほうがよい」は、「男性」で50.9%、「女性」で60.4%となっている。役職別でみると、「積極 的に参加したほうがよい」は、「係長級」で65.4%が最も高く、次いで「役員」57.5%となっている。一 方、「課長級」で45.4%、「部長級」で35.2%となっている。



④ 男性従業員が育児休業を取得する課題

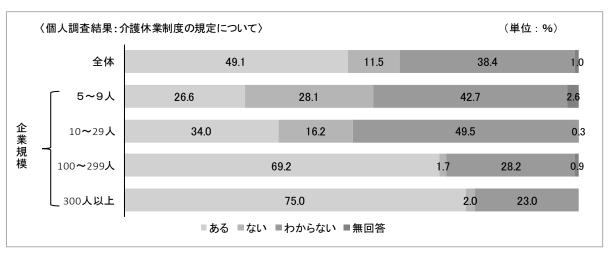
男性従業員が育児休業を取得するための課題は、「代替要員の確保が困難」の 58.6%が最も高く、次いで「職場がそのような雰囲気ではない」46.8%、「休業中の賃金補償」43.8%となっている。



(4) 介護休業について

① 介護休業制度の規定について

就業規則等に介護休業制度の規定があるかについては、「ある」が49.1%で最も高く、次いで「わからない」38.4%、「ない」11.5%となっている。企業規模別でみると、企業規模が小さくなるほど、「わからない」の回答割合が高くなる傾向となっている。



①-2 介護休業制度の規定について(事業所調査結果)

介護休業制度の規定について、「ある」と回答した事業所は 64.7%、「ない」は 32.5%となっている。事業所規模で見ると、事業所規模が小さくなるほど「ない」の回答割合が高くなっている。

